

事業 038	事業名 事務名	指定宅地取得支援助成金				担当部署	部名	都市整備部
		(都市計画総務費)					課名	都市計画課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7390	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					款	土木費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					項	都市計画費
	実施計画掲載	有	17 頁	個別計画			目	都市計画総務費
根拠法令・要綱等		射水市指定宅地取得支援助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	自らの居住のために宅地を購入し、1年以内に住宅を建築のうえ居住、申請した方。					
	意図	交付目的	市での定住人口の増加と良好な住宅団地の形成を図る。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	市が指定する住宅団地において、土地を購入し、当該土地の取得から1年以内に住宅を建設し、居住する。					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	取得した土地面積1平方メートル当りに2,600円を乗じて得た額で、600千円を上限とした3ヵ年の分割支払補助。				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	038	事務事業名	指定宅地取得支援助成金	担当課	都市計画課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	指定宅地取得支援等による住宅建築充足率	%	78	79	78	98.7	79
	指定宅地取得支援による市外からの転入者数	人	47	50	82	164.0	60

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	23,429 千円		24,157 千円		3.1		22,448 千円
	(補助金等交付件数)	(124 件)		(128 件)		3.2		(122 件)
	正規職員人件費相当額	680 千円		680 千円		0.0		680 千円
	退職手当引当金相当額	95 千円		95 千円		0.0		95 千円
	事業コスト計	24,204 千円		24,932 千円		3.0		23,223 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金		12,078 千円		50.4	11,223 千円	
		そ の 他		千 円			千 円	
		一 般 財 源		16,175 千円		20.5	12,000 千円	
	当該事務従事職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人		0.0		0.10 人
	利用者1人当たりコスト	-		-				
	うち一般財源ベース分	-		-				

評価項目	点数	説 明
妥当性	1	新規の住宅建築予定者が、市内の土地区画整理事業や民間開発による造成地を定住の地として選択実施するうえにおいての一助となる。また、市が指定する宅地のみを対象とするが、良好な住宅団地形成を図るもので、補助事業として妥当である。
有効性	3	交付件数は増加傾向にあり、市外からの定住人口の増加促進及び市内人口の流出抑制を図るうえにおいても有効である。
効率性	3	新規住宅用地の取得と居住を条件とする一部助成であり、類似する補助金はない。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>市内外からの定住人口の増加や団地内の空き地解消による良好な住宅団地の形成に有効である。 政策的補助事業であり、引続き市民を対象とするが、今後は、施策の目的や対象者を明確にし、指定する宅地の絞込み等、補助基準の見直しも検討していきたい。</p>				